



渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐



玉城デニー知事に2023年度の予算要望書を提出

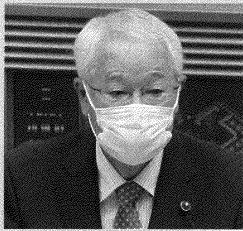
日本共産党沖縄県議会議員団は1月6日（金）県庁で2023年度の県予算編成についての要望書を玉城デニー知事に提出しました。敵基地攻撃能力の保有など岸田政権が狙う大軍拡に反対することや、自治体外交の積極的推進、新型コロナウイルスと物価高騰への対策、電気料金の値上げ、福祉や暮らし、教育支援など11分野308項目を要望しました。

渡久地修県議団長は、「平和か戦争かの岐路の年。岸田政権の大軍拡の最前線基地として沖縄が据えられようとしている」と強調。要望書の最初に、沖縄を再び戦場にさせてはならないとして、敵基地攻撃能力保有やミサイル配備、自衛隊基地強化などに反対し、米軍基地強化を許さず、沖縄の平和的な自治体外交の積極的推進などを掲げたと説明しました。

デニー知事は、「誰一人取り残さない沖縄らしい社会、安全安心で幸福が実感できる島としての沖縄を実現する。その安全安心と幸福感は、沖縄を再び戦場にさせないという強い思いとつながっている。私もその信念をもって対応していきたい」と応じました。要望書について、必要な施策を着実に進めるため予算編成の参考にしたいと述べました。

学校給食費の無償化を

基地のない平和で 豊かな沖縄実現を!



玉城武光県議

学校給食費の無償化を求める保護者の願いは、急速に広がっています。集の結果や市町村の実施事例などを踏まえます。学

このため、新たな建議書では、政府に對して、こうした事態が生じることのないよう最大限の努力を払うとともに、平和的な外交・対話による緊張緩和や信頼醸成に取り組むよう強く求めているところだ。また、沖縄県では基地問題に関する国民的議論を喚起するため

玉城武光県議 保護者が負担する学校給食費は、公立小学校で年平均約4万7773円、公立中学校で年平均約5万7351円です。重い負担で「親が給食費を払えないから食べない」、「朝ご飯を食べられない子もいる」という状況もあります。

現在、教育委員会において、今年度、一部助成を行う予定となっている千葉県の取組について情報収集をおこなっています。今後は、その情報収集の結果や市町村の実施事例などを踏ま

定で、今後の方向性を確立していきたいと考えています。

実施方法や予算規模、実施時期について検討を進めています



島袋恵祐県議

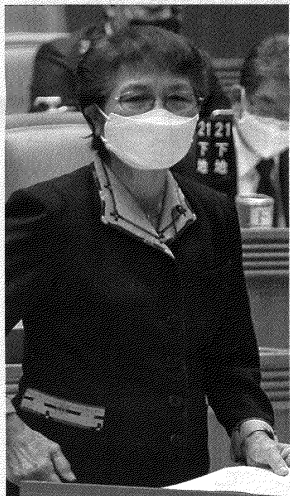
決して望めない。有事になれば、軍事基地が多

つなげていく」と答えました。

12月8日、県議会代表質問で島袋恵祐県議が質問に立ちました。島袋県議は「政府は台湾有事を口実に増やし、2027年度に関連経費と合わせ、国内総生産（GDP）比で2%、さらには敵基地攻撃能力力反撃能力の保有、憲法9条改悪を推し進めようとしている。軍事対軍事の対応では平和的解決は

存在するこの沖縄が真っ先に標的にされる。二度と沖縄を戦場にさせてはいけない。基地のない平和で豊かな沖縄を目指す」と知事が示した復帰50年の新たな建議書の実現は、知事の大きな使命ではないかと知事への質問に答えた。

の増強による抑止力の強化はかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることにつながるのではないか懸念をされており、ましてや軍事基地が集中しているがゆえに沖縄が攻撃目標になることは、絶対にあってはならないと考えている。



玉城ノブ子県議

18歳までの医療費無料化を

学校、公共施設のトイレに生理用品の常備を

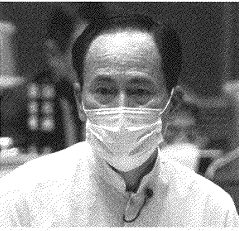
質問 子育ての大きな不安のひとつに、子供の病気があります。どの子も安心して、十分な医療を受けることができる環境をつくっていくことが必要です。18歳までの医療費窓口負担の無料化を国に求めるとともに、市町村と連携して無料化実現に取り組むことについて伺います。

答弁 玉城知事 子どもの医療費の中学校卒業までの無料化が4月から始まりました。18歳までの拡充について、現在14市町村が実施しており、検討中の市町村もありますので、さらなる拡充についても検討する必要があります。市町村と協議をおこなってまいります。

質問 学校、公共施設のトイレに生理用品を常備することについて、実施状況と今後の取組と県の支援について伺います。

答弁 公立学校においては、生理用品が必要な児童生徒のために、保健室やトイレで無償配布を行っています。令和4年6月に行った調査によると、小学校258校のうち97校、中学校141校のうち72校、県立高等学校68校のうち22校、特別支援学校24校のうち5校がトイレに生理用品を設置しております。児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、トイレへの設置について、引き続き、各学校へ促してまいります。

知事 国連に関する国際機関の誘致は平和構築に有益



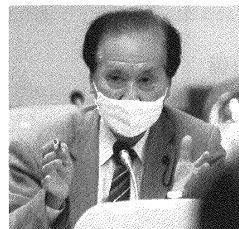
瀬長美佐雄県議

問—世界のウチナーンチュのムートウワー建設を
答—知事 世界のウチナーンチュの交流拠点、ウチナーンチュのムートウワーを沖繩に造つて多くの声があることは承知しています。JICA沖繩と連携し、既存施設の活用、ウチナーネットワークコンシェルジュの機能も拡充しつつ、ウチナーンチュの交流拠点の設置

問—世界を取り組むたい。
問—国連アジア太平洋本部設置を
答—知事 国連に関する国際機関を沖繩に誘致することは、アジア全体の平和の構築、人間の安全保障と軌を一にするものと考えています。沖繩の持つ地理的な優位性、そしてアジアに近いという近接性など、沖繩の歴史的・地理的な条件、状況を今後国際機関の誘致などに向けた取組で、平和を構築するという県民の思いをより一層発信していくことは非常に有益であると思います。
問—特別会計事業において免税事業者を取引から排除せず、インボイス登録を求めず、従来どおり対応するが

答—企業局長
地方公共団体の競争入札において、地方公共団体にとって不利益になることを理由として適格請求書発行事業者でない等を競争入札に参加させない等は適切ではないとの国からの通知にのっとり、入札の資格要件で排除することは考えておりません。
その他の質問
●物価高騰から暮らしを守る支援
●人権尊重条例について
●戦争させない平和構築の取り組み
●サイパン等南洋諸島と交流促進
●世界のウチナーンチュ大会
●公文書のあり方改善
●旧統一協会問題

沖繩を戦場にさせないための平和の自治体外交を



渡久地修県議

政府は、敵基地攻撃能力を保有し、相手国まで届くミサイルを配備するとしている。これは専守防衛の大転換だ。一昨年のアメリカ議会に、台湾有事で米軍が介入したら中国は、米軍の空母、グアム、沖繩の米軍基地に低出力核兵器で先制攻撃を行う可能性がある」と報告書が出されている

問—夜間中学は、通っている方々の視点に立ち認可すべきだ
答—政府は、敵基地攻撃能力を保有し、相手国まで届くミサイルを配備するとしている。これは専守防衛の大転換だ。一昨年のアメリカ議会に、台湾有事で米軍が介入したら中国は、米軍の空母、グアム、沖繩の米軍基地に低出力核兵器で先制攻撃を行う可能性がある」と報告書が出されている

知事公室長は、政府に対して緊張緩和と平和的な外交を求めるとともに、県としても自治体外交を進めていきたいと答弁しました。
その後、玉城知事は、政府に対して「沖繩戦を再び引き起こすことは絶対にさせない」と伝えるとともに「沖繩から地域の緊張緩和への貢献がありました。」

門前払いの不当判決を許さず、世論を大きく広げよう



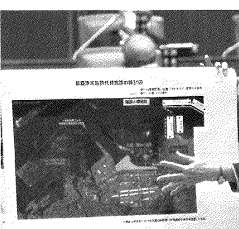
比嘉瑞己県議

比嘉みずき議員は辺野古新基地建設をめぐる最高裁判決（12月8日）について、「実質審理をせずに門前払いをした不当判決だ」と批判し、「設計変更不承認をめぐる訴訟は続いている。『司法は実質審理を行い、埋立ての不当性について真正面から向き合え』この世論を大きく広げていく

安保関連3文書の閣議決定について、みずき議員は「自衛隊部隊増強など、沖繩の軍事要塞化を許してはいけない」と質問。知事公室長は「日米合同訓練の増加や自衛隊部隊の配備増強等により、これ以上の基地負担が生じることがあつてはならず、ましてや沖繩が攻撃目標となる事態は決してあつてはならない」と答弁しました。また、宮古島市の下地島空港をめぐって土木建築部長は「屋良寛書及び西銘確認書は尊重されるべき」と答弁しました。

女性相談員の待遇改善について
DV被害者の相談支援を行う女性相談員について、みずき議員は月収や任用期間などの実態を示し、「女性相談員は専門性や持続性が求められる業務である。ふさわしい待遇に改善すべき」と質問。デニー知事は「先進事例も精査して、今年度中につかりと取り組むたい」と答弁しました。

浦添移設に16年かかる那覇軍港は早期無条件返還を



西銘純恵県議

西銘純恵県議は養護教諭不在の牧港小学校、1人不足の仲西中学校に緊急配置を求め、教員不足の問題を質しました。半嶺教育長は、10月時点の教員未配置は96名、病休などの代替教員が見つからず、業務

量の増加、学校運営上の大きな課題であると答えました。又、公立学校の定数内臨時教員が5月時点で1049名という教育長の答弁を受け、子どもたちが個性的に育つように、人間形成を支える教員は、広い教養や深い専門的な知識、技能が求められる尊い専門職である。教員が教育者としてあり続けるための研究と人間的修養が、人間らしい生活の中で保障されなければならない」と、教員の抜本的な正規採用計画をつくることを提案し、教育長は「計画を立てていきたい」と応じました。

他、特別養護老人ホームの増設、SORA学園問題、性被害者ワンストップ支援センターなどを質問しました。

浦添新軍港での大型艦船や原潜の使用は、「米軍から聞いていない」「軍港機能の公表は困難だ」と防衛省が回答していることに、西銘県議は、オスプレイの配備計画など日本政府は長年かくしていたと指摘して、那覇軍港の早期無条件返還を求めました。

2023年度 予算編成についての要望書(骨子)

1月6日、日本共産党県議団は2023年度の県予算編成要望書を玉城デニー知事に提出しました。岸田政権が狙う大軍拡に反対することや、新型コロナウイルスと物価高騰への対策、福祉や暮らし、教育支援など11分野308項目を要望しました。予算要望の主な内容を紹介します。

1. 沖縄を再び戦場にさせてはならない。新たな建議書の実現へ。

- (1) 敵基地攻撃能力の保有などに反対
 - ・「暮らしを壊す大軍拡に反対し、「安全保障3文書」閣議決定の即時撤回を求めること。
- (2) 自衛隊基地強化に反対
 - ・ミサイル配備や地司令部の地下化、民間の空港や港湾の利用など、南西諸島の軍事要塞化に反対すること。
- (3) 米軍基地強化を許さない
 - ・在沖米海兵隊の撤退を求めること。
 - ・米軍の訓練水域・空域の廃止、爆撃場の返還を求めること。
 - ・那覇軍港の即時無条件撤去・返還を求めること。
- (4) 辺野古新基地建設に反対し、普天間基地の即時閉鎖・撤去を実現すること
- (5) 日米地位協定の抜本改定
 - ・米軍機による民間地上空の飛行・訓練の中止を求めること。日本の航空法を順守させること。
 - ・有害物質PFOSとPFOA等について、立ち入り調査を実施し、日米両政府に責任ある対策を取らせること。
- (6) 沖縄の平和的な自治体外交の積極的推進を
 - ・東南アジア友好協力条約(TAC)、東アジア首脳会議(EAS)など会議や常設会議場などを、沖縄に誘致すること。
- (7) 次世代への歴史の継承
 - ・復帰50年「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」の実現に全力を尽くし、全県、全国、全世界に発信すること。

2. 新型コロナウイルスと物価高騰への対策

- (1) 医療・検査・ワクチン体制
 - ・医療体制の強化、発熱外来の体制強化。
 - ・医療施設、学校、保育、高齢者施設等での頻回検査。
- (2) 支援対策
 - ・電気料金値上げについて負担軽減策を国に求め、県としても暮らしを守るための支援策を講じること。
 - ・中小企業・小規模事業者への直接支援を国に求めること。

3. 新沖縄21世紀ビジョンについて

- (1) 沖縄の自立的発展と豊かさを実感できる社会の実現
 - ・基地のない平和な沖縄を県政運営の柱に据えること。
 - ・子どもの貧困解消を引き続き県政運営の柱に据えること。
- (2) 首里城の再建・復興について
- (3) 第32軍司令部壕の保存・公開について
- (4) 戦後処理、復帰処理問題等、国への要請事項について

4. 誰一人取り残さない沖縄

- (1) 子どもの福祉
 - ・高校卒業までの医療費無料化、ヤングケアラー支援。
- (2) 高齢者の福祉について
- (3) 障がい者福祉について
- (4) ひとり親家庭への支援強化について
- (5) 人権尊重・ジェンダー平等社会実現へ
- (6) 暮らし応援・困窮者支援について

5. 県民の命と健康を守る医療体制の確保について

- (1) 県立病院は県民医療の砦として医療体制の強化・充実
- (2) 県民医療の確保と充実について
 - ・国民健康保険財政への1兆円の公費投入増を国に求め、国保税を抜本的に引き下げること。
 - ・「子どもの均等割りの廃止」を国に求めること。

6. どの子にも行き届いた学校教育と文化・スポーツの振興を

- (1) 子どもたちが主人公
 - ・30人学級の実現、学校給食費の無償化を国に求めると同時に、県政の大きな柱に据えること。
- (2) 教師の多忙化解消・待遇改善
 - ・教員定数はすべて正規採用にすること。
 - ・教職員評価システムをやめること。
- (3) 教育環境の整備
 - ・中部地域の特別支援学校を設置促進すること。
 - ・公立の夜間中学を創設すること。
 - ・生理用品を学校トイレに常備すること。
- (4) 文化、スポーツの振興を
 - ・県民が気軽に利用できるスポーツ施設の増設。
 - ・世界のウチナーンチュ・ネットワークの交流拠点施設を整備。
 - ・「しまくとぅば」の次世代への継承、普及推進を図ること。

7. 農林水産業、地場産業・地元中小企業の育成、雇用の確保を

- (1) 亜熱帯性気候の特性を生かした農業の振興について
 - ・地産地消の推進、新規就農者への支援。6次産業化の推進。
- (2) 漁業の振興
- (3) 地場産業・地元中小企業の育成、振興策の強化
- (4) 雇用の確保と失業率の改善
- (5) 生活密着型の公共事業

8. 沖縄の貴重な環境を守るために

- ・世界自然遺産の環境を守るための対策を強化すること。
- ・再生可能エネルギー導入で温室効果ガス削減を。

9. 災害に強く、安全で住みよい県土づくりを

- ・災害等に迅速に対応する防災ヘリの早急に導入すること。
- ・消防士不足解消
- ・防災行政無線、緊急地震速報の整備

10. 離島の振興について

- ・ガソリン価格を本島並みにするための抜本的対策。
- ・「生活コスト軽減事業」を拡充し、離島住民の負担軽減。

11. 県政運営について

- ・「住民の福祉の向上」という地方自治の本旨を貫くこと。
- ・「公文書管理条例」を制定すること。
- ・正規雇用に広げ、必要な職員数は確保すること。

